

議員発議

東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書

東九州自動車道は、沿線にある福岡、大分、宮崎および鹿児島4県の住民にとって、その早期完成は悲願となっている。

本年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し、西九州地域との東西格差はますます拡大している。

よって、東九州自動車道の北九州～大分～宮崎間全線を平成26年度までに開通させるよう国と関係機関に対し意見書の提出を行うもの。



郵政改革法案の早期成立を求める意見書

これまで郵便局は、地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、地域住民の利便性の増進などに大きく貢献していた。

しかし、郵政民営化法に基づき郵便・貯金・保険の郵政三事業は、民営・分社化され、「利便性向上」を謳う法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ、不満の声が多く寄せられている。

よって、一刻も早く郵政改革法案を成立するよう国と関係機関に対し意見書の提出を行うもの。



地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受け、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの施策分野の充実・強化が求められている。

よって、平成24年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて国と関係機関に対し意見書の提出を行うもの。



決算特別委員会の様子（上）（中）
委員長を務める伊藤議員（下）

JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書

東日本大震災の教訓から、地域の鉄道が果たす役割や鉄道貨物輸送の重要性が再認識され、JRは国民生活に欠くことのできない存在である。

しかし、JR三島会社・JR貨物に講じられている税制特例は平成24年3月末に期限切れを迎える。それ以後、支援策が講じられなければ、運賃改定など利用者に犠牲が押しつけられることになることは必至である。

よって、次年度の税制改正において国と関係機関に対し意見書の提出を行うもの。

いざ
の結果、認定す
べきものと決定し、
採決の結果、認定さ
れました。
10月7日の本会議で

平成22年度

平成22年度の決算
認定（一般会計、
院事業特別会計）につ
いては、決算特別委員
会を設置し、10月3日、
4日、5日の3日間で
審査を行いました。

基金(貯金)

一般会計

基 金 名	21年度末現在高	22年度末現在高
財政調整基金	27億2,283万9千円	33億5,414万7千円
減債基金	12億7,093万1千円	17億8,919万1千円
その他特定目的基金	74億5,885万5千円	77億2,957万9千円
その他定額運用基金	6億8,784万4千円	6億8,711万2千円
合 計	121億4,046万9千円	135億6,002万9千円

基金(貯金)

特別会計

基 金 名	21年度末現在高	22年度末現在高
国民健康保険基金	3億5,335万円	3億4,441万円
国保直営清川診療所基金	1,300万9千円	0円
介護給付費準備基金	9,341万3千円	405万3千円
農業集落排水事業基金	1億1,989万4千円	1億2,040万9千円
公共下水道事業基金	2,283万5千円	1,415万5千円
高額療養費貸付基金	500万円	500万円
出産資金貸付基金	300万円	300万円
浄化槽整備推進事業基金	486万6千円	461万5千円
簡易水道事業基金	9,193万円	9,199万8千円
介護従事者待遇改善基金	1,323万円	300万1千円
合 計	7億2,052万7千円	5億9,064万1千円

地方債(借金)

一般会計・特別会計

会 計 名	21年度末現在高	22年度末現在高
一般会計	316億7,715万1千円	300億4,299万円
農業集落排水	14億3,194万9千円	13億8,614万4千円
上水道	8億740万7千円	7億7,196万9千円
公共下水道	6億935万8千円	5億7,805万6千円
浄化槽施設	9,183万9千円	8,690万4千円
簡易水道	19億1,461万2千円	17億6,885万円
病院事業	31億3,974万5千円	32億7,577万6千円
合 計	396億7,206万1千円	379億1,068万9千円

決算を認定

一般会計

歳入 305億3,098万5,927円
歳出 281億6,193万4,096円

特別会計

国民健康保険
国民健康保険直営診療所
老人保健
後期高齢者医療
介護保険
農業集落排水
公共下水道
浄化槽施設
簡易水道

歳入 125億3,096万5,549円
歳出 123億4,393万8,049円

上水道

歳入 2億7,359万3,414円
歳出 1億9,860万1,964円

病院事業

歳入 31億2,176万1,832円
歳出 29億4,191万3,579円